

令和3年度第1回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議
議事要旨

【開催概要】

1. 開催日時 令和3年8月30日（月）15:00～15:45
2. 場所 東大阪市本庁舎5階 危機管理センター
3. 出席者
本部長 野田市長
副本部長 川口副市長、立花副市長、山本副市長
本部員 各部局長
事務局 企画財政部企画室企画課

【案件】

1. 第1期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括
2. 人口移動状況の報告
3. 第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の交付金事業
4. 企業版ふるさと納税

【会議要旨】

【事務局より案件1の説明】

- 《資料1-1》から《資料1-2》に基づき、第1期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について説明

【事務局より案件2の説明】

- 《資料2-1》に基づき、人口移動状況について説明

【事務局より案件3の説明】

- 《資料3-1》に基づき、第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の交付金事業について説明

【事務局より案件4の説明】

- 《資料4-1》に基づき、企業版ふるさと納税について説明

(立花副本部長)

- 市として企業版ふるさと納税の目標額は定めているのか。

(事務局)

- 総合戦略を策定し国に申請したことで、いつでも企業からの寄附を受け入れることが可能となった。具体的な目標値は今後検討していきます。

【本部長である野田市長の意見】

- 平成27年度に策定した第1期の総合戦略では、ラグビーワールドカップを地方創生のチャンスととらえ、新たな観光(広辞苑にある観光ではない意味での観光)を念頭に置いてまちづくりやモノづくり、これに携わる企業の支援を推進するために、国の地方創生推進交付金を活用しながら可能な地方創生を進めてきた。
- ラグビーワールドカップ2019が成功し、これは一定の効果があった。ただ、この成功を礎にしてさらに発展というところで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大があり、難しい状況が続いている。
- 令和3年度からは第2期総合戦略がスタートしているが、この間、行政のDX化やスマートシティ、SDGsと新たなテーマへの対応が求められている。アフターコロナ、ポストコロナの先には、2025年の大阪・関西万博があり、2025年の万博で発信されるもの、それを全て東大阪市で取り入れる・取り込む、そして東大阪市の付加価値を上げ、都市の幸福度を高めていくことが重要になる。
- 万博の後のIRについても本市の発展にいかに関係していくかが課題である。
- 人口を大幅に増やすには土地を確保しないといけない。容積率や建ぺい率という法的な問題、働く・住むというところのバランスをいかに確保するなど、様々な発想が必要。関係部署で協力して検討する必要がある。
- 多文化共生については、「外国人を含め誰にとっても生活しやすいまち東大阪市の推進」はとても良いことだと思う。ただ、日本人と外国人の住みやすさ、外国人でも日本に学びに来ていて人と永住を希望している人など様々である。これらの特徴を頭に入れて計画のための計画にならないよう関係部局で協力して事業を展開していくこと。
- 最後にまちのポテンシャルであるが、近年はどんどん上がっている。市民、働きに来ていてる人、学びに来ていてる人、法人、企業及び事業所などの幸福度をいかに高めていけるか。ここが、これからの東大阪の新たな30年50年を見据えた勝負どころとなることを意識して施策を展開すること。ー以上ー